

災害情報伝達手段への一斉送信機能の導入促進に関する検討会（第1回）

議事要旨

1 日時

平成30年5月24日（木）13:00～14:45

2 場所

中央合同庁舎第2号館 8階 第4特別会議室

3 出席者

構成員（主査及び副主査を除き50音順）：

中村主査、高田副主査、足立委員、後藤委員、芝委員、菅原委員

オブザーバー：

情報流通行政局 地域通信振興課 前田課長補佐
防災課 和田係長

消防庁：

森川防災情報室長、岡澤防災情報室課長補佐、城門防災情報室係長

4 議事

（1）開会

（2）議事

①検討会の開催

森川室長より挨拶。事務局から【資料1-1】【参考資料1-1】について説明。

中村主査より副主査の指名（高田委員）

②検討方針・スケジュール

【資料1-2】に基づき、事務局から説明。第2回検討会は、8月下旬の開催を予定する。日程は、別途調整する。

③自治体における現状について

【資料1-3】【資料1-4】【資料1-5】に基づき、仙台市、飯田市、福知山市の各委員から説明。その後、質疑応答・意見交換が行われた。主な内容は以下のとおり。

【中村主査】：仙台市は独自のシステムでお金をかけて構築している例、飯田市は外部のシステムを上手く利用しながら工夫して行っている例、福知山市は人海戦術で行っている例である。

【菅原委員】：仙台市はコストをかけ独自システムを構築しているが、飯田市のように、メーカーの汎用品を使用すれば安価に抑えられるという点は非常に魅力的である。その中で、自治体で独自にどこまでシステムでできるようにするか、というところの線引きが難しいと思う。

【後藤委員】：現在使用しているシステムに職員が慣れている場合、新たなシステムにあえて変える、というのはどうかと思う。どこまで一斉送信化するかは、やはり費用との兼ね合いだと思う。また、福知山市は、なぜ一斉送信機能を導入していないのか。

【足立委員】：現行の職員で対応できているというのが現状で、結局は「人」で乗り越えている。コスト面も考慮したうえで導入していないということだ。

【後藤委員】：一斉送信を導入しない理由は、「知らない」、「お金がない」、「できるから要らない」の三拍子だと思うので、その3つ目をクリアすることも大事な要素だと思う。また、システム化の流れの中で、テキストの読み上げ機能というのが主流になっていくと思うが、機械の声では情報が伝わらない。「伝える」ことはできても「伝わらない」ということだ。肉声で人間が「逃げてください！」と気持ちを込めて言うのと、機械がサラッと「逃げてください」というのは全然伝わり方が違うと思う。本当に切羽詰まったときは、マイクを握って喋った方が早いので、そこの部分はシステム化の流れの中では押さえたいポイントである。

【中村主査】：ひとつは、福知山市が導入していない理由。できているから必要ない、ということだが、やはり対応できないシチュエーションもあると思う。もっと大きな災害や夜間で人手が少ないときの辛さはあると思う、何かもう一頑張りできるようなモチベーションが必要という気がした。

【足立委員】：現状としては、今年度から防災行政無線のデジタル化も含め、検討に入っている。予算も確保できている。先程は、なぜ今まで導入していなかったのかという経緯について説明したものである。

【中村主査】：音声合成の効果については、調査を進めていく上でどのような伝え方が重要なのかというところが浮き彫りになってくると思うので、これから考えていきたい。

【芝委員】：検討の前提となる非常に重要なポイントで、先ほど発言があったように、人力で対応できること、あるいはシンプルだから逆にメリットが出る時もあるということ、最後は人の手だということだが、仙台市の場合は区単位、飯田市は旧市町村でどう配信するかという話がある。

一斉送信が単純に一回の入力ですべてのエリアに行くのであれば、さほど難しくはな

く低コストでやれると思うが、例えば対象地域を限定するとか、あるいは受け手を限定するということができるシステムになると、複雑さが出てきてしまう。例えば、緊急速報メールのように全体に行ってしまうメディアと部分的に行くメディアを一回の入力で同時にやってしまうと、全体からすると何回も来てしまうということになる。そうになると、システム側でそれをサポートするようなものが必要になる。よって、どのくらい高度になるかを少し段階的に考える必要がある。

これまで L アラートは、それらを含めて複雑なものに対応できるというのを国際的な標準等を踏まえて作ってきた経緯がある。今回の検討で導入前から、シンプルなもの、高く複雑なものという紹介があったように、イメージがそれぞれの立場によって変わるかもしれない。期待されていることと、この検討会が出力することについての見通しが少し必要と思っている。

【中村主査】：一斉送信すれば簡単だが、エリア別に細かく何か指示をしたいときには一回では上手くいかない可能性もあるので、目的やどこまで検討すればよいかということを少し考えていきたい。

④一斉送信機能に係る実態調査の実施について

【資料 1－6】に基づき、事務局からの説明の後、質疑応答・意見交換が行われた。主な内容は以下のとおり。

【後藤委員】：一斉送信の方法のところで、県の防災システムを通じて、L アラートで緊急速報メールや登録制メールに配信している自治体は多いと思うので、その選択肢は入れておいた方がいいと思う。

【菅原委員】：Twitter 等も聞いたことがある。

【事務局（岡澤）】：県のシステムにより一斉送信できるようにしている場合について、設問②で聞くことにする。何を一斉送信できるようにしているかは、設問①で聞いているので、そこでわかると思われる。

【後藤委員】：L アラートをどう使っているかも聞いた方がよいと思う。同じ県なら全部同じかということではなく、市町村によりぶら下がっているものが違うので、そこがわかるようにした方がよい。

【芝委員】：県のシステムごとに L アラートで準備している情報の種類がまちまちになっている。それと、L アラートの向こう側で市町村が期待しているものも、それぞれ違うので、「L アラート」と単純に書いた上で、「ではどの情報の種類を L アラートで利用していますか」と書いた方がよいと思う。「L アラート」と一括りにせずに、「どの情報の種類をどの情報手段に対して出していますか」と聞けば詳細がわかると思う。

【中村主査】：Lアラートを使ってというのは、2 ページ目の「②一斉送信の手法」という設問の選択肢を工夫すればよい。複合的に何を使ってというのが①と②で分かるのかもしれない。少し工夫すればと思う。防災行政無線の同報系をそもそも導入していない市町村があるので、その前段階にあたる内容を最初に聞いておいた方がいいと思う。

【事務局（岡澤）】：「持っている災害情報伝達手段はどういうものがありますか」ということについては、設問（1）の③で「整備状況」というところで聞くこととしている。その後、「一斉送信できる情報伝達手段はどれがありますか」という設問（2）の①で聞くこととしている。防災行政無線が整備されていなければ、（2）①でも選択されないという回答になると思う。

【高田副主査】：先ほど芝先生から「地域ごとの」というお話があって、昨年度の「防災行政無線等の戸別受信機の標準的なモデル等のあり方に関する検討会」でも市の中を区切って送信するという話があったと思う。今回の質問項目については、特に自治体全域か、場所を区切ってかというような視点が見当たらなかったがよいかな。

【中村主査】：芝先生が先程言われたこととも関係があるが、そういうところが必要かどうか、事務局で考えて、必要があれば入れればよい。

⑤全体を通しての意見

委員一人一人から全体を通しての意見。

【高田副主査】：昨年、「防災行政無線等の戸別受信機の標準的なモデル等のあり方に関する検討会」に参加して、色々な課題があると思った。今日、福知山市のスライドを拝見して、そういえば前回の検討会でこのスライドがあったので、今回の検討会の話が出たのだと思い出した。ただ、「防災行政無線等の戸別受信機の標準的なモデル等のあり方に関する検討会」の時にも議論になったが、各自治体に合わせてカスタマイズをすればするほど、システムが複雑になる、コストが上がるということ。それで去年は「標準的な」ということを目指していたので、どこが標準的なものかという落としどころが最後に見えてくるような形がよいと思う。ただ、それは一つでなくてもよいと思う。

【芝委員】：飯田市のスライドの 7 ページで、「どの情報を得たかよりも、得た情報を基にいつどのように行動するか」と記載してある。非常に大切だと思う。手段が増えてもいろいろ検討していくべきだと思っている。入力モニタリングできるべきだ、ということを変えて自覚した。

【中村主査】：「行動したかどうか」というのは住民に聞かなければわからないことだが、少なくともしっかり伝わっているかどうかという確認はしなければならない。

【菅原委員】：システム化した上で大事なところを伝えていなかったなので紹介したい。システムを組んだ上で一番重宝しているところは自動起動化できる場所だと考えている。それぞれ自治体でツールを整備していると思うが、その中には自動起動できないものがあるかと思う。人手の少ないところで夜間対応する場合、例えば、津波警報が出たというタイミングですぐに情報を発信しなければいけないという状況では、津波警報が出たら、システムが自動で津波警報を検知し一斉送信できるため、システム化するメリットは非常にあると思う。

【後藤委員】：情報が詰まってしまうのは機械的なエラーよりもヒューマンエラーが多いと思うので、できるだけ人の手を介さず、自動的に動くのがよいと思う。しかし、相反するがライフライン等の通信系が不通となってしまった場合は、その辺りを考えながら使える人を育てていくことが非常に大切だと思う。

飯田市の市民意識調査では、防災行政無線の屋外拡声子局から情報を得ている人の割合が市民全体の 6 割。登録制メールが 3 割、テレビ等から情報を得るという方も 5 割以上いるという結果で出ている。意外と多いと思ったのがテレビ。そういった部分についても議論したいと思う。

【足立委員】：飯田市の後藤さんと同じく「人」だと思う、それと芝先生のように「シンプルさ」。シンプルでたくさんの人に届けられるというものを我々も求めたいと思う。福知山市でも 4 地域に土砂災害の情報を出す。出すことはできるが、出したことを覚えているかどうか。我々の体制もシステムを組む中で、もう一度、考えていきたい。

【中村主査】：一斉送信システムのメリット、自動化というのは「速く」も必要だが、「確実性」ということがもう一つ担保できるメリットだと思う。特に緊急速報メールを出しそびれるということが大災害の時にはある。「確実性」も担保するということが一斉送信システムの検討にあたっても重要であると感じた。本日の意見を踏まえ、一斉送信機能の導入促進について、今後も検討を進めたい。次の第 2 回は、実態調査の結果の説明とその分析などを実施できればと考えている。

(3) 閉会

以上